

令和6年度丹羽広域事務組合人事行政の運営等の状況の公表

この公表は、地方公務員法第58条の2及び丹羽広域事務組合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第5条の規定に基づき、令和6年度における組合職員の状況について公表します。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員数

区分	令和6.4.1現在 職員数	令和6.4.1 採用	退職(令和6.4.1～令和7.3.31)		
			定年	勧奨・早期	普通
一般会計	93人	6人	0人	0人	6人
企業会計	23人	1人	0人	0人	0人
計	116人	7人	0人	0人	6人

(2) 職員数の状況(令和6年4月1日現在)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計	90人	91人	92人	93人
企業会計	24人	24人	22人	23人
計	114人	115人	114人	116人

2 職員の給与の状況

(1) 職員給与費の状況(令和6年度決算)

区分	職員数	給与費				1人当たり の給与費
		給料	手当	期末・勤勉手当	計	
一般会計	93人	346,858千円	72,751千円	147,007千円	566,616千円	6,092千円
企業会計	23人	85,482千円	21,288千円	36,180千円	142,950千円	6,215千円
計	116人	432,340千円	94,039千円	183,187千円	709,566千円	6,116千円

(2) 等級別職員の状況(令和6年4月1日現在)

一般会計								
級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
職務の 名 称	副 主 任 係 員	副 主 任	主 任	主 查	課長補佐 出張所長補佐	課 長 主 幹 出張所長	事務局長兼 水道部長 消防長・署長等	
消防職	18人	17人	8人	10人	23人	12人	3人	91人
事務職	0人	0人	1人	0人	0人	0人	1人	2人
構成比	19.4%	18.3%	9.7%	10.7%	24.7%	12.9%	4.3%	100%
企業会計								
級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
職務の 内 容	主 事 主事補	主 事	主 任	主 查	課長補佐	課長 主幹	次長	
事務職	1人	4人	5人	3人	7人	2人	1人	23人
構成比	4.4%	17.4%	21.7%	13.0%	30.4%	8.7%	4.4%	100%

(3) 職員の初任給の状況（令和6年度）

区分	消防職	採用2年経過日給料額	企業職	採用2年経過日給料額
高校卒	201,000円	207,400円	194,500円	201,000円
大学卒	225,600円	230,000円	220,000円	225,600円

(4) 期末手当・勤勉手当（令和6年度）

丹羽広域事務組合	国
1人当たり平均支給額 1,579,211円	_____
(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50月分(1.40月分) 勤勉手当 2.10月分(1.00月分)	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50月分(1.40月分) 勤勉手当 2.10月分(1.00月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の階級等による加算措置 ○役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の階級等による加算措置 ○役職加算 5~20%

※ () 内は再任用職員の支給割合です。

※ 再任用職員とは、定年退職等により退職した者で任期を定め改めて採用された者をいいます。

(5) 退職手当（令和6年度）

丹羽広域事務組合	国				
(支給率)	自己都合	定年・応募認定	(支給率)	自己都合	定年・応募認定
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
1人当たり平均支給額	_____				
自己都合 59万円	定年 万円				

(6) 地域手当（令和6年度）

支給対象地域	支給率	区分	支給対象職員数	支給対象職員1人当たりの平均支給年額(令和6年度決算)
全 地 域	3~8.5%	一般会計	93人	121千円
		企業会計	23人	119千円

(7) 時間外勤務手当（令和6年度）

区分	一般会計	企業会計
支給総額	12,781千円	4,533千円
支給対象職員1人当たりの支給額	163千円	226千円

※ 休日勤務手当を含む

(8) その他の手当 (令和6年度)

区分	内容			国の制度との異同
扶養手当	扶養親族である配偶者	6,500円	同	
	配偶者以外の扶養親族 父母等	6,500円	同	
	子	10,000円	同	
	職員に配偶者がいない場合は、子のうち1人について	10,000円	同	
	子のうち満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子がいる場合、1人につき加算する額	5,000円	同	
住居手当	借家（借間） 16,000円を超える家賃の額に応じて	最高 28,000円	同	
通勤手当	交通機関利用者 55,000円までは運賃相当額	最高 55,000円	同	
	交通用具等使用者等 距離に応じて	最高 31,600円		
管理職特別勤務手当	管理職員が緊急に休日勤務等をした場合	1回につき 8,500円を超えない範囲	同	

区分	一般会計	企業会計
特殊勤務手当	総支給額 8,111,500円	655,050円
	職員1人当たりの支給額 94,319円	32,752円
	手当数 4	2
	手当の種類 消防手当 緊急出動手当 はしご隊員手当 救助隊員手当	出動待機手当 呼び出し手当

管理職手当

(給料月額の100分の25を超えない範囲内)

消防長、次長、署長の職務	水道部長、次長の職務	70,800円
課長の職務	課長の職務	54,000円
出張所長、主幹の職務	主幹の職務	41,600円

特別職の報酬の状況

区分	報酬の額	
議長	年額	68,000円
副議長	年額	64,000円
議員	年額	60,000円
監査委員	議見を有する者の中からの選任	日額 8,000円
	議会選出委員	日額 6,000円
情報公開審査会委員	日額	5,900円
個人情報保護審査会委員	日額	5,900円
行政不服審査会委員	日額	5,900円
水道事業経営審議会委員	日額	5,900円

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間

1週間の勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
38時間45分	8:30	17:15	12:00～13:00

(2) 職員の休暇制度

区分	付与日数	区分	付与日数	区分	付与日数
年次有給休暇	20日	自発的活動	5日	子の看護	5～10日
病気休暇	やむを得ないと認められる必要最小限度の期間	結婚	水道5日 消防7日	忌引	1～7日
介護休暇	5～10日及び必要と認められる期間	出産	産前8週間 産後8週間	父母の追悼	1日
選挙権行使	必要と認められる期間	育児時間	30分/日2回	夏季休暇	5日
裁判員、証人等出頭	必要と認められる期間	妻の出産補助	2日	住宅滅失	7日
骨髄移植	必要と認められる期間	子の養育	5日	不妊治療	5日

4 職員の休業に関する状況（令和6年度）

育児休業等取得者数

区分	男性	女性	計
育児休業取得者数	4人	0人	4人
介護休暇取得者数	0人	0人	0人

5 職員の分限及び懲戒処分の状況（令和6年度）

(1) 分限及び懲戒処分の状況

ア 休職の状況

区分	心身の故障のため、長期の休養を要する場合	刑事事件に関し起訴された場合	学術に関する事項の調査、研究又は指導に従事する場合	外国の政府等の招きにより、これらの機関の業務に従事する場合	災害により、生死不明又は所在不明となった場合
職員数	0人	0人	0人	0人	0人

イ 職員の意に反する降任・免職の状況

内容	勤務実績がよくない場合	心身の故障のため職務遂行に支障がある場合	職に必要な適格性を欠く場合	廃職又は過員を生じた場合
降任	0人	0人	0人	0人
免職	0人	0人	0人	0人

(2) 職員の懲戒処分の状況

内 容	種 類	免 職	停 職	減 給	戒 告
給与・任用に関する不正関係	0人	0人	0人	0人	0人
一般服務違反関係	0人	0人	0人	0人	0人
一般非行関係	0人	0人	0人	0人	0人
収賄等関係	0人	0人	0人	0人	0人
道路交通法違反関係	0人	0人	0人	0人	0人
監督責任関係	0人	0人	0人	0人	0人

6 職員の服務の状況（令和6年度）

『服務の根本基準』（地方公務員法第30条）

すべての職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当っては、全力を挙げてこれに専念しなければならない。

区 分	内 容	違反者数
法令等及び上司の職務上の命令に従う義務	職員は、その職務を遂行するに当って、法令、条例、地方公共団体の規則及び地方公共団体の機関の定める規程に従い、且つ、上司の職務上の命令に忠実に従わなければならない。	0人
信用失墜行為の禁止	職員は、その職の信用を傷つけ、又は職員の職全体の不名誉となるような行為をしてはならない。	0人
秘密を守る義務	職員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、また、同様とする。	0人
職務に専念する義務	職員は、法律又は条例に特別の定がある場合を除く外、その勤務時間及び職務上の注意力のすべてをその職責遂行のために用い、当該地方公共団体がなすべき責を有する職務にのみ従事しなければならない。	0人
政治的行為の制限	職員は、政党その他の政治的団体の結成に関与し、若しくはこれらの団体の役員となってはならず、又はこれらの団体の構成員となるように、若しくはならないように勧誘運動をしてはならない。	0人
争議行為等の禁止	職員は、地方公共団体の機関が代表する使用者としての住民に対して同盟罷業、怠業その他の争議行為をし、又は地方公共団体の機関の活動能率を低下させる怠業的行為をしてはならない。又、何人も、このような違法な行為を企て、又はその遂行を共謀し、そそのかし、若しくはあおつてはならない。	0人
営利企業等の従事制限	職員は、任命権者の許可を受けなければ、営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その他の団体の役員その他人事委員会規則(人事委員会を置かない地方公共団体においては、地方公共団体の規則)で定める地位を兼ね、若しくは自ら営利を目的とする私企業を営み、又は報酬を得ていかなる事業若しくは事務にも従事してはならない。	0人

7 職員の研修及び人事評価の状況（令和6年度）

(1) 研修

区分	受講者数	内容
研修センター	26人	課長研修、課長補佐研修、地方自治法研修、法制執務研修（基礎・実務） コーチング研修、プレゼンテーション研修、ファシリテーション研修 地方公務員法研修、クレーム対応研修、採用面接研修、広報戦略研修 問題解決能力向上研修、リスクマネジメント研修 折衝力・交渉力向上研修、情報公開・個人情報保護研修 財務会計初任者実務研修
研修協議会	7人	新規採用職員後期研修、一般職員前期・中期・後期研修
各種専門研修	28人	救急救命士再教育、救急救命士再教育指導者講習 救急隊心肺蘇生法プロトコール運用教育、救急業務教育指導者講習 検証担当官講習、検証管理者講習
	3人	水道一般の基礎技術、計装設備の基礎技術、耐震性配水管の技能講習
学校教育等	46人	初任科、指揮隊科、危険物科、火災調査科、救急科、中級幹部科 はしご自動車等運用科、小型移動式クレーン、小型船舶（2級）、潜水士 応急手当指導員、フルハーネス講習、衛生管理者 足場組立て等業務特別教育講師養成講座、外傷・災害対応講習（Bコース） 酸素欠乏及び硫化水素危険作業主任者講習、ハラスマント防止研修 水道事業事務研修（経営中級コース）、上下水道事業の経営管理 安全衛生推進者養成講習、解毒剤インストラクター養成研修

(2) 人事評価

目的	住民のニーズに的確に対応するため、職員があるべき方向に向け努力・改善し、自律的に学び挑戦していく過程を通して、組織に必要な人材の計画的な育成を図る。
制度の概要	設定された目標及び自己申告内容に基づき、評価者が評価・面談を実施し、確認者がその評価を調整することにより評語を確定する。
評定期間	令和6年4月1日から令和7年3月31日
実施者数	全職員

8 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 共済組合負担金

令和6年度負担金執行額	職員1人当たりの負担金
134,961,482円	1,163,461円

(2) 安全衛生管理体制

ア 安全衛生管理体制の概要

労働安全衛生法に基づき、職員の安全の確保及び健康の維持増進を図っている。

イ 職員健康管理に関する状況（令和6年度）

区分	受診者数
法定検診	32人
人間ドック	84人

(3) 公務災害補償制度の状況（令和6年度）

加入団体	制度概要	災害件数
地方公務員災害補償基金 愛知県支部	地方公務員が公務上の災害又は通勤による災害をうけた場合に、その災害によって生じた損害を補償し、及び必要な福祉事業を行い、もって地方公務員等及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的とする。	1件

ア 勤務条件に関する措置の要求

区分	取扱件数			終了件数					次年度 へ繰越
	前年度 繰 越	新規	合計	却下	取下げ	打切り	判定	合計	
件 数	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件

イ 不利益処分に関する審査請求

区分	取扱件数			終了件数					次年度 へ繰越
	前年度 繰 越	新規	合計	却下	取下げ	打切り	判定	合計	
件 数	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件

(4) 職員互助会の状況（令和6年度）

名称	会員数	補助金額	会員一人あたりの補助額	主な事業内容
丹羽広域事務組合 消防職員互助会	88人	639,360円	7,265円	人間ドック助成 など
丹羽広域事務組合 水道部職員互助会	25人	106,200円	4,248円	人間ドック助成